平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場会社名　株式会社 栃木銀行　　上場取引所　東
コード番号　8550　URL　http://www.tochigibank.co.jp
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 菊池　康雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長　(氏名) 黒本　淳之介　TEL 028-633-1241

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	54,025	1.1	3,599	△52.4	△75	―
23年3月期	53,411	△1.7	7,563	△20.8	4,917	△12.8

(注)包括利益　24年3月期　2,252百万円　(48.2%)　23年3月期　1,519百万円　(△89.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△0.67	―	△0.1	0.1	6.7
23年3月期	43.35	―	4.3	0.3	14.2

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	2,517,948	117,764	4.6	1,019.76	11.13
23年3月期	2,462,168	116,312	4.6	1,005.37	11.13

(参考) 自己資本　24年3月期　115,655百万円　23年3月期　114,036百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	36,886	△16,979	△801	147,504
23年3月期	19,976	36,420	△803	128,398

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	3.50	―	3.50	7.00	794	16.1	0.7
24年3月期	―	3.50	―	4.50	8.00	907	―	0.8
25年3月期(予想)	―	3.50	―	3.50	7.00		26.5	

(注)配当金の内訳　24年3月期末　記念配当　1円00銭

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	171.3	1,500	△21.0	13.23
通期	5,000	38.9	3,000	―	26.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	114,108,000 株	23年3月期	114,108,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	694,040 株	23年3月期	680,211 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	113,422,754 株	23年3月期	113,438,012 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	51,035	1.6	3,539	△49.6	△55	―
23年3月期	50,250	△1.1	7,024	△20.7	4,902	△12.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△0.49	―
23年3月期	43.22	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	2,512,318	115,467	4.6	1,018.10	10.98
23年3月期	2,455,743	113,828	4.6	1,003.53	10.97

(参考) 自己資本 24年3月期 115,467百万円 23年3月期 113,828百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	132.8	1,500	△21.5	13.23
通期	4,500	27.2	3,000	―	26.45

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目　　次

1. 経営成績
(1) 経営成績に関する分析 ・・・・・・・・・・・・ 2
(2) 財政状態に関する分析 ・・・・・・・・・・・・ 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ・・・・・・・・・・・・ 3
(4) 事業等のリスク ・・・・・・・・・・・・ 3
2. 企業集団の状況 ・・・・・・・・・・・・ 3
3. 経営方針
(1) 会社の経営の基本方針 ・・・・・・・・・・・・ 3
(2) 目標とする経営指標 ・・・・・・・・・・・・ 4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 ・・・・・・・・・・・・ 4
4. 【連結財務諸表】
(1) 【連結貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・ 5
(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】 ・・・・・・・・・・・・ 7
(3) 【連結株主資本等変動計算書】 ・・・・・・・・・・・・ 9
(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】 ・・・・・・・・・・・・ 11
(5) 継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・ 13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ・・・・・・・・・・・・ 13
(7) 追加情報 ・・・・・・・・・・・・ 15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項
【連結貸借対照表関係】 ・・・・・・・・・・・・ 15
【連結損益計算書関係】 ・・・・・・・・・・・・ 16
【連結包括利益計算書関係】 ・・・・・・・・・・・・ 17
【連結株主資本等変動計算書関係】 ・・・・・・・・・・・・ 17
【連結キャッシュ・フロー計算書関係】 ・・・・・・・・・・・・ 17
【セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・ 18
【有価証券関係】 ・・・・・・・・・・・・ 18
【１株当たり情報】【重要な後発事象】 ・・・・・・・・・・・・ 19
5. 【個別財務諸表】
(1) 【貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・ 20
(2) 【損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・ 23
(3) 【株主資本等変動計算書】 ・・・・・・・・・・・・ 25
決算説明資料
Ⅰ　平成24年3月期決算の概況
１．損益状況【単体】【連結】 ・・・・・・・・・・・・ 28
２．主要勘定【単体】 ・・・・・・・・・・・・ 30
３．利鞘【単体】 ・・・・・・・・・・・・ 31
４．有価証券関係損益【単体】 ・・・・・・・・・・・・ 31
５．自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】 ・・・・・・・・・・・・ 32
Ⅱ　貸出金等の状況【単体】
１．リスク管理債権の状況 ・・・・・・・・・・・・ 33
２．貸倒引当金の状況 ・・・・・・・・・・・・ 33
３．リスク管理債権に対する引当率 ・・・・・・・・・・・・ 33
４．金融再生法開示債権 ・・・・・・・・・・・・ 34
５．金融再生法開示債権の保全状況 ・・・・・・・・・・・・ 34
６．業種別貸出金 ・・・・・・・・・・・・ 34

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災及び原子力発電所事故による生産活動の停止や減産、消費マインドの低下により、一時的に大きく落ち込みました。その後、震災からの復興需要や輸出の回復等により上向いておりますが、ユーロ圏の財政問題や米国の景気下振れリスク等により歴史的な円高を記録するなど、世界経済の減速懸念や、円高に伴う輸出の伸び悩みもあり、景気回復のテンポは緩やかなものとなっております。

当行の主たる営業基盤である栃木県経済は、原子力発電所事故の影響が根強く残り、風評被害の大きい農業や観光業等で回復の道半ばであるものの、生産活動は概ね震災前の水準を回復する等、緩やかながら持ち直しの動きが続いております。

金融環境につきましては、日銀の強力な金融緩和が推進され、潤沢な資金供給が続くもとで、短期市場金利は低位で安定的に推移しました。また、長期金利（新発国債10年物）は低下傾向を辿り、夏場以降1.0%前後の低位で推移しました。

このような金融・経済情勢の下、当行は平成23年4月より「第七次中期経営計画（First for You あなたの一番身近な銀行になります）」をスタートさせ、当行グループを挙げて資産の健全化や経営の合理化・効率化に努めた結果、業績は次の通りとなりました。

経常収益につきましては、国債等債券売却益等の増加により、前連結会計年度比6億13百万円増加の540億25百万円となりました。

一方、経常費用は、株式等売却損等が増加し、前連結会計年度比45億77百万円増加の504億25百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比39億63百万円減少の35億99百万円、当期純利益は法人税率変更により繰延税金資産を17億64百万円減額したことから、前連結会計年度比49億93百万円減少の△75百万円となりました。また、連結自己資本比率は11.13%となりました。

・次期の見通し

当行は、第七次中期経営計画「First for You あなたの一番身近な銀行になります」を推進し、営業基盤やお客様との取引拡大による収益力の強化を目指して取組んでおります。

景気は持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況にありますが、中期経営計画に沿って引き続きコア業務を中心とし積極的な営業展開を図ることで堅調な推移が見込まれることから、平成25年3月期の連結業績予想につきましては、経常利益50億円、当期純利益30億円としております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、貸出金の増加等により前連結会計年度末比557億円増加し2兆5,179億円となりました。負債は、預金の増加等により前連結会計年度末比543億円増加し、2兆4,001億円となりました。また純資産は、前連結会計年度末比14億円増加の1,177億円となりました。

なお、主要勘定の状況は次の通りとなりました。

・預金

個人預金の増加等により、預金残高は前連結会計年度末比563億円増加し2兆3,443億円となりました。

・貸出金

住宅ローンの増加等により、貸出金残高は前連結会計年度末比271億円増加し1兆6,486億円となりました。

・有価証券

市場動向を注視しつつ運用した結果、有価証券残高は前連結会計年度末比690億円減少し5,697億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により、368億86百万円となりました。（前連結会計年度比169億10百万円増加）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により、△169億79百万円となりました。（前連結会計年度比534億0百万円減少）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により、△8億1百万円となりました。（前連結会計年度比１百万円増加）

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比191億6百万円増加し1,475億4百万円となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行の公共性に鑑み、お客様や地域の皆様の信頼にお応えするために、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、安定的な配当の継続を実施することを基本方針としております。

なお、当期末の配当につきましては、平成24年12月に当行が創立70周年を迎えることから、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、記念配当を加え１株につき4円50銭とさせていただく予定です。これにより、平成23年度の配当金は中間配当金の3円50銭と合わせ、年間8円となります。

内部留保資金につきましては、店舗投資やIT投資を継続して行い、お客様へのサービス向上を図るとともに、経営基盤の拡充や経営体質の強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

（４）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業等のリスク」から新たなリスクが顕在化していないため開示を省略しております。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当行は、「豊かな地域社会づくりに貢献し、信頼される銀行を目指す」、「新たな時代に柔軟に対応できる強い体力のある銀行として発展する」、「明るい働きがいのある職場を作る」を経営理念に掲げ、地域金融機関として地域の皆様に親しまれ、信頼される銀行として地域の発展とともに歩んでまいりました。

今後も、コンプライアンス態勢の確立とリスク管理体制の強化を図り、資産の健全化を一層推進するとともに、ディスクロージャーを更に充実し、経営の透明性を高めてまいります。

また、一層の経営の合理化・効率化により収益力の強化を図るとともに、お客様への質の高い金融商品・サービスの提供を通じて、地域経済・社会の発展のために全力を尽くす所存です。

（2）目標とする経営指標

当行は、第七次中期経営計画の計画計数として、下記の経営指標を掲げ取り組んでおります。

項目	平成26年3月期計画
ＯＨＲ	60%台
コア業務純益	100億円
自己資本比率	11%台
Ｔｉｅｒ Ⅰ比率	10%台

（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

少子高齢化の進展による国内市場の縮小を背景に、金融機関の地域を越えた競争が激化するなど、金融機関を取り巻く環境は一層厳しくなっております。景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、緩やかながら回復の動きが続いております。こうした環境のもと、当行は地域金融機関として、中小企業に対する円滑な資金供給など、引続き地域経済の活性化に向けた取組みを強化していくことが重要な課題であります。

当行は、平成23年4月より第七次中期経営計画をスタートさせました。経営課題である「収益力の強化」と「地域貢献」を実現するため、「お客様目線」による業務見直し、地域密着型金融の推進に取組んでまいります。

また、今後も地域金融機関の使命である地域社会・地域経済の発展に貢献するため、これまで築き上げてきた地域のお客様との信頼関係を継承しつつ、「組織」「業務」「店舗」「人事」の4つのカテゴリー別に重点施策を講じて、目標とする経営指標の達成に全行員が一丸となって取り組む事が必要であると考えております。

４．【連結財務諸表】
（１）【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	130,097	149,939
コールローン及び買入手形	4,822	5,269
商品有価証券	156	177
金銭の信託	8,360	6,939
有価証券	638,793	569,780
貸出金	1,621,460	1,648,627
外国為替	1,083	1,313
その他資産	15,585	102,830
有形固定資産	24,197	23,558
建物	7,041	7,150
土地	14,478	14,464
建設仮勘定	299	107
その他の有形固定資産	2,377	1,834
無形固定資産	3,405	2,750
ソフトウエア	2,925	2,158
その他の無形固定資産	480	591
繰延税金資産	24,444	19,243
支払承諾見返	6,733	5,920
貸倒引当金	△16,973	△18,402
資産の部合計	2,462,168	2,517,948
負債の部		
預金	2,287,937	2,344,333
譲渡性預金	19,639	22,790
借用金	3,609	4,814
外国為替	60	39
その他負債	13,722	8,609
賞与引当金	1,022	964
役員賞与引当金	29	29
退職給付引当金	10,589	10,297
役員退職慰労引当金	431	438
睡眠預金払戻損失引当金	200	222
偶発損失引当金	176	252
再評価に係る繰延税金負債	1,701	1,470
支払承諾	6,733	5,920
負債の部合計	2,345,855	2,400,184

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
資本金	27,408	27,408
資本剰余金	26,150	26,150
利益剰余金	65,896	65,056
自己株式	△445	△449
株主資本合計	119,009	118,166
その他有価証券評価差額金	△3,783	△1,502
土地再評価差額金	△1,189	△1,007
その他の包括利益累計額合計	△4,972	△2,510
少数株主持分	2,276	2,108
純資産の部合計	116,312	117,764
負債及び純資産の部合計	2,462,168	2,517,948

（２）【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
経常収益	53,411	54,025
資金運用収益	40,295	37,654
貸出金利息	32,707	31,027
有価証券利息配当金	7,513	6,522
コールローン利息及び買入手形利息	15	18
預け金利息	57	85
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	5,453	5,673
その他業務収益	3,110	5,676
その他経常収益	4,551	5,021
償却債権取立益	－	1,129
その他の経常収益	4,551	3,891
経常費用	45,848	50,425
資金調達費用	2,529	1,816
預金利息	2,459	1,715
譲渡性預金利息	6	50
借用金利息	62	50
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	2,984	3,059
その他業務費用	281	412
営業経費	28,212	28,131
その他経常費用	11,840	17,004
貸倒引当金繰入額	－	2,502
その他の経常費用	11,840	14,501
経常利益	7,563	3,599
特別利益	1,719	15
固定資産処分益	15	12
貸倒引当金戻入益	692	－
偶発損失引当金戻入益	3	－
償却債権取立益	1,008	－
その他	0	3
特別損失	113	76
固定資産処分損	87	70
その他	25	5
税金等調整前当期純利益	9,169	3,539
法人税、住民税及び事業税	269	299
法人税等調整額	3,589	3,479
法人税等合計	3,859	3,779
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	5,310	△239
少数株主利益又は少数株主損失（△）	393	△164
当期純利益又は当期純損失（△）	4,917	△75

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,310	△239
その他の包括利益	△3,791	2,492
その他有価証券評価差額金	△3,791	2,280
土地再評価差額金	―	211
包括利益	1,519	2,252
親会社株主に係る包括利益	1,126	2,416
少数株主に係る包括利益	393	△164

（３）【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,408	27,408
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	27,408	27,408
資本剰余金		
当期首残高	26,150	26,150
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	26,150	26,150
利益剰余金		
当期首残高	61,773	65,896
当期変動額		
剰余金の配当	△794	△793
当期純利益又は当期純損失（△）	4,917	△75
土地再評価差額金の取崩	△1	30
当期変動額合計	4,122	△839
当期末残高	65,896	65,056
自己株式		
当期首残高	△437	△445
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△3
当期変動額合計	△7	△3
当期末残高	△445	△449
株主資本合計		
当期首残高	114,894	119,009
当期変動額		
剰余金の配当	△794	△793
当期純利益又は当期純損失（△）	4,917	△75
自己株式の取得	△7	△3
土地再評価差額金の取崩	△1	30
当期変動額合計	4,114	△843
当期末残高	119,009	118,166

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7	△3,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,791	2,280
当期変動額合計	△3,791	2,280
当期末残高	△3,783	△1,502
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,190	△1,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	181
当期変動額合計	1	181
当期末残高	△1,189	△1,007
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,182	△4,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,789	2,462
当期変動額合計	△3,789	2,462
当期末残高	△4,972	△2,510
少数株主持分		
当期首残高	1,884	2,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	391	△167
当期変動額合計	391	△167
当期末残高	2,276	2,108
純資産合計		
当期首残高	115,596	116,312
当期変動額		
剰余金の配当	△794	△793
当期純利益又は当期純損失（△）	4,917	△75
自己株式の取得	△7	△3
土地再評価差額金の取崩	△1	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,398	2,294
当期変動額合計	716	1,451
当期末残高	116,312	117,764

（４）【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,169	3,539
減価償却費	2,414	2,350
貸倒引当金の増減（△）	△2,812	1,429
賞与引当金の増減額（△は減少）	35	△57
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	0	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△266	△292
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8	7
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	14	21
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△3	75
資金運用収益	△40,295	△37,654
資金調達費用	2,529	1,816
有価証券関係損益（△）	2,614	2,282
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△22	△30
為替差損益（△は益）	△0	△0
固定資産処分損益（△は益）	72	57
貸出金の純増（△）減	△37,644	△27,167
預金の純増減（△）	25,835	56,395
譲渡性預金の純増減（△）	19,639	3,151
借用金の純増減（△）	90	1,204
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	359	△735
コールローン等の純増（△）減	△542	△447
外国為替（資産）の純増（△）減	△42	△230
外国為替（負債）の純増減（△）	23	△21
資金運用による収入	40,101	37,451
資金調達による支出	△2,661	△2,186
その他	1,769	△3,843
小計	20,384	37,118
法人税等の支払額	△524	△338
法人税等の還付額	116	107
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,976	36,886

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△316,643	△732,606
有価証券の売却による収入	252,613	576,865
有価証券の償還による収入	100,597	138,388
金銭の信託の減少による収入	1,813	1,451
有形固定資産の取得による支出	△2,013	△985
有形固定資産の売却による収入	219	39
無形固定資産の取得による支出	△225	△192
無形固定資産の売却による収入	0	－
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△0
敷金及び保証金の回収による収入	60	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,420	△16,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△794	△793
少数株主への配当金の支払額	△1	△3
自己株式の取得による支出	△7	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△803	△801
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	55,594	19,106
現金及び現金同等物の期首残高	72,803	128,398
現金及び現金同等物の期末残高	128,398	147,504

(５)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(６)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社４社 会社名 株式会社　とちぎんビジネスサービス 株式会社　とちぎん集中事務センター 株式会社　とちぎんカード・サービス 株式会社　とちぎんリーシング (2)非連結子会社 該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3)持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4)持分法非適用の関連会社 該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 ３月末日　４社
4. 会計処理基準に関する事項	(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。 (2)有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。 (4)減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。)については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　　12年～50年 その他　　2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 ②無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

	当連結会計年度 （自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）
	(5)貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,089百万円であります。 (6)賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。 (7)役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。 (8)退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務　：　その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異　：　各発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 (9)役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 (10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。 (11)偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金見込額を計上しております。 (12)外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 (13)リース取引の処理方法 （借手側） 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 （貸手側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日。以下「企業会計基準適用指針第16号」という。）第81項に基づき、その他資産（リース投資資産）に計上する方法によっております。

	当連結会計年度 （自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）
	(14)収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 (15)重要なヘッジ会計の方法 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。 (16)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。 (17)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準） 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

【連結貸借対照表関係】

当連結会計年度 （平成24年3月31日）
1.　貸出金のうち、破綻先債権額は835百万円、延滞債権額は36,671百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 2.　貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は38百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 3.　貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,802百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 4.　破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は41,347百万円であります。 なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 5.　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、14,176百万円であります。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 預け金 30 百万円 有価証券 1,091 百万円 その他資産（割賦債権） 169 百万円 その他資産（リース投資資産） 2,144 百万円 その他資産 2 百万円 担保資産に対応する債務 預金 1,373 百万円 借用金 1,693 百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券81,671百万円、手形交換所差入保証金としてその他資産3百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は793百万円であります。 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は386,507百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが352,592百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額のうち評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等、合理的な調整を行って算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,122 百万円 9. 有形固定資産の減価償却累計額 25,174 百万円 10. 有形固定資産の圧縮記帳額 429 百万円 （当連結会計年度圧縮記帳額 － 百万円） 11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,610百万円であります。

【連結損益計算書関係】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の経常費用には、貸出金償却4,509百万円、株式等償却4,601百万円を含んでおります。

【連結包括利益計算書関係】

当連結会計年度
（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	1,941 百万円
組替調整額	2,041 百万円
税効果調整前	3,983 百万円
税効果額	△ 1,703 百万円
その他有価証券評価差額金	2,280 百万円
土地再評価差額金：	
当期発生額	－ 百万円
組替調整額	－ 百万円
税効果調整前	－ 百万円
税効果額	211 百万円
土地再評価差額金	211 百万円
その他の包括利益合計	2,492 百万円

【連結株主資本等変動計算書関係】

当連結会計年度
（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

1.　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	114,108	－	－	114,108	
合計	114,108	－	－	114,108	
自己株式					
普通株式	680	13	－	694	(注)
合計	680	13	－	694	

（注）（変動事由の概要）
増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取による増加　　13 千株

2.　配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日定時株主総会	普通株式	396百万円	3.5円	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日取締役会	普通株式	396百万円	3.5円	平成23年9月30日	平成23年12月9日
合計		793百万円			

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日定時株主総会	普通株式	510百万円	利益剰余金	4.5円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

当連結会計年度
（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

現金預け金勘定	149,939 百万円
定期預け金等	△ 2,435 百万円
現金及び現金同等物	147,504 百万円

【セグメント情報】

当連結会計年度 （自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【有価証券関係】

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1.売買目的有価証券（平成24年3月31日現在）

	当連結会計業年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	1

2.満期保有目的の債券（平成24年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,032	1,056	24
	地方債	－	－	－
	社債	1,730	1,732	2
	その他	4,000	4,270	270
	外国証券	4,000	4,270	270
	小計	6,762	7,059	297
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	880	873	△ 6
	その他	5,000	4,859	△ 140
	外国証券	5,000	4,859	△ 140
	小計	5,880	5,733	△ 146
合計		12,642	12,792	150

3.その他有価証券（平成24年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,646	4,837	809
	債券	357,114	354,648	2,466
	国債	160,911	160,160	751
	地方債	73,338	72,738	599
	社債	122,865	121,749	1,115
	その他	14,065	13,781	284
	外国証券	13,171	13,004	166
	その他の証券	894	777	117
	小計	376,827	373,266	3,560
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	20,581	23,277	△ 2,695
	債券	137,423	138,373	△ 949
	国債	98,654	99,499	△ 845
	地方債	16,546	16,577	△ 30
	社債	22,222	22,296	△ 73
	その他	20,530	22,806	△ 2,275
	外国証券	14,585	15,203	△ 617
	その他の証券	5,945	7,603	△ 1,657
	小計	178,536	184,457	△ 5,920
合計		555,363	557,724	△ 2,360

（注）非上場株式(連結貸借対照表計上額1,775万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	4,189	130	2,711
債券	656,717	5,596	223
国債	326,243	1,943	67
地方債	98,613	1,322	4
社債	231,860	2,330	152
その他	3,875	24	188
合計	664,782	5,751	3,124

5. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券100百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

6. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、4,601百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための、株式の減損基準は以下のとおりです。

(1) 時価のある株式は、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、減損処理を行います。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものについては、以下の場合に減損処理を行います。

① 過去2年間の平均株価が簿価比30%以上下落し、回復の可能性が認められないと判定した場合。

② 当該株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、または経常利益が2年連続して赤字となり翌年も同様の状況が予測される場合。

(2) 時価のない株式は、1株当たりの純資産額が取得原価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行います。

【１株当たり情報】

		当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
１株当たり純資産額	円	1,019.76
１株当たり当期純損失金額（△）	円	△0.67
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	―

（注）1. 算定上の基礎

（1） １株当たり純資産額

		当連結会計年度（平成24年3月31日）
１株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	百万円	117,764
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,108
（うち少数株主持分）	百万円	2,108
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	115,655
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	113,413

（2） １株当たり当期純損失金額（△）

		当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
１株当たり当期純損失金額（△）		
当期純損失（△）	百万円	△75
普通株主に帰属しない金額	百万円	―
普通株式に係る当期純損失（△）	百万円	△75
普通株式の期中平均株式数	千株	113,422

2. なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

５．【個別財務諸表】
（１）【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	129,850	149,355
現金	35,051	33,856
預け金	94,799	115,498
コールローン	4,822	5,269
商品有価証券	156	177
商品国債	57	57
商品地方債	99	119
金銭の信託	8,360	6,939
有価証券	638,794	569,783
国債	271,267	260,597
地方債	88,119	89,885
社債	203,031	147,697
株式	30,084	28,006
その他の証券	46,291	43,596
貸出金	1,623,934	1,651,144
割引手形	13,663	14,176
手形貸付	93,449	86,901
証書貸付	1,411,069	1,446,628
当座貸越	105,752	103,436
外国為替	1,083	1,313
外国他店預け	1,039	1,298
取立外国為替	44	15
その他資産	6,406	94,029
未収収益	3,165	2,994
金融派生商品	0	0
未収金	－	88,516
その他の資産	3,241	2,519
有形固定資産	23,874	23,426
建物	7,040	7,150
土地	14,478	14,464
リース資産	823	683
建設仮勘定	299	107
その他の有形固定資産	1,232	1,019
無形固定資産	3,362	2,695
ソフトウエア	2,889	2,119
リース資産	202	305
その他の無形固定資産	270	270
繰延税金資産	24,379	19,170
支払承諾見返	6,733	5,920
貸倒引当金	△16,016	△16,909
資産の部合計	2,455,743	2,512,318

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
預金	2,288,928	2,345,705
当座預金	42,856	47,297
普通預金	979,849	1,047,190
貯蓄預金	36,694	36,593
通知預金	1,828	1,698
定期預金	1,196,193	1,182,812
定期積金	19,669	18,387
その他の預金	11,836	11,725
譲渡性預金	19,639	22,790
借用金	721	2,385
借入金	721	2,385
外国為替	60	39
売渡外国為替	15	16
未払外国為替	45	23
その他負債	11,816	6,469
未払法人税等	116	136
未払費用	2,896	2,661
前受収益	1,244	789
給付補てん備金	29	22
金融派生商品	0	0
リース債務	1,079	1,048
その他の負債	6,450	1,810
賞与引当金	980	923
役員賞与引当金	29	29
退職給付引当金	10,499	10,206
役員退職慰労引当金	426	434
睡眠預金払戻損失引当金	200	222
偶発損失引当金	176	252
再評価に係る繰延税金負債	1,701	1,470
支払承諾	6,733	5,920
負債の部合計	2,341,915	2,396,850

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
純資産の部		
資本金	27,408	27,408
資本剰余金	26,150	26,150
資本準備金	26,150	26,150
利益剰余金	65,688	64,868
利益準備金	1,745	1,745
その他利益剰余金	63,942	63,122
別途積立金	58,987	63,087
繰越利益剰余金	4,955	35
自己株式	△445	△449
株主資本合計	118,801	117,977
その他有価証券評価差額金	△3,783	△1,502
土地再評価差額金	△1,189	△1,007
評価・換算差額等合計	△4,972	△2,510
純資産の部合計	113,828	115,467
負債及び純資産の部合計	2,455,743	2,512,318

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
経常収益	50,250	51,035
資金運用収益	40,355	37,696
貸出金利息	32,769	31,072
有価証券利息配当金	7,511	6,519
コールローン利息	15	18
預け金利息	57	85
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	5,473	5,691
受入為替手数料	1,847	1,819
その他の役務収益	3,626	3,872
その他業務収益	3,110	5,676
外国為替売買益	62	64
商品有価証券売買益	－	1
国債等債券売却益	3,048	5,610
その他経常収益	1,310	1,971
償却債権取立益	－	1,112
株式等売却益	741	140
金銭の信託運用益	22	30
その他の経常収益	546	688
経常費用	43,226	47,496
資金調達費用	2,466	1,767
預金利息	2,460	1,715
譲渡性預金利息	6	50
借用金利息	0	2
役務取引等費用	3,321	3,331
支払為替手数料	353	352
その他の役務費用	2,967	2,978
その他業務費用	281	412
商品有価証券売買損	0	－
国債等債券売却損	281	412
営業経費	27,914	27,824
その他経常費用	9,242	14,160
貸倒引当金繰入額	－	1,966
貸出金償却	3,065	4,311
株式等売却損	245	2,711
株式等償却	5,279	4,601
その他の経常費用	653	569
経常利益	7,024	3,539

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
特別利益	1,618	0
固定資産処分益	1	0
貸倒引当金戻入益	620	－
偶発損失引当金戻入益	3	－
償却債権取立益	993	－
特別損失	98	69
固定資産処分損	85	69
その他	12	－
税引前当期純利益	8,544	3,470
法人税、住民税及び事業税	40	40
法人税等調整額	3,602	3,486
法人税等合計	3,642	3,526
当期純利益又は当期純損失（△）	4,902	△55

（３）【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,408	27,408
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	27,408	27,408
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	26,150	26,150
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	26,150	26,150
資本剰余金合計		
当期首残高	26,150	26,150
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	26,150	26,150
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,745	1,745
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,745	1,745
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	54,087	58,987
当期変動額		
別途積立金の積立	4,900	4,100
当期変動額合計	4,900	4,100
当期末残高	58,987	63,087
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,748	4,955
当期変動額		
剰余金の配当	△794	△793
別途積立金の積立	△4,900	△4,100
当期純利益又は当期純損失（△）	4,902	△55
土地再評価差額金の取崩	△1	30
当期変動額合計	△792	△4,919
当期末残高	4,955	35

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	61,580	65,688
当期変動額		
剰余金の配当	△794	△793
別途積立金の積立	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	4,902	△55
土地再評価差額金の取崩	△1	30
当期変動額合計	4,107	△819
当期末残高	65,688	64,868
自己株式		
当期首残高	△437	△445
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△3
当期変動額合計	△7	△3
当期末残高	△445	△449
株主資本合計		
当期首残高	114,701	118,801
当期変動額		
剰余金の配当	△794	△793
当期純利益又は当期純損失（△）	4,902	△55
自己株式の取得	△7	△3
土地再評価差額金の取崩	△1	30
当期変動額合計	4,099	△823
当期末残高	118,801	117,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7	△3,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,791	2,280
当期変動額合計	△3,791	2,280
当期末残高	△3,783	△1,502
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,190	△1,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	181
当期変動額合計	1	181
当期末残高	△1,189	△1,007

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,182	△4,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,789	2,462
当期変動額合計	△3,789	2,462
当期末残高	△4,972	△2,510
純資産合計		
当期首残高	113,518	113,828
当期変動額		
剰余金の配当	△794	△793
当期純利益又は当期純損失（△）	4,902	△55
自己株式の取得	△7	△3
土地再評価差額金の取崩	△1	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,789	2,462
当期変動額合計	310	1,638
当期末残高	113,828	115,467

決算説明資料

Ⅰ 平成24年3月期決算の概況
1．損益状況

【単体】 （単位：百万円）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
業務粗利益	43,558	677	42,881
(除く国債等債券損益(５勘定尻))	38,360	△ 1,753	40,114
国内業務粗利益	43,100	680	42,419
(除く国債等債券損益(５勘定尻))	37,902	△ 1,751	39,653
資金利益	35,556	△ 1,964	37,520
役務取引等利益	2,344	210	2,133
その他業務利益	5,199	2,434	2,765
国際業務粗利益	458	△ 3	461
(除く国債等債券損益(５勘定尻))	458	△ 2	460
資金利益	378	△ 0	378
役務取引等利益	15	△ 3	18
その他業務利益	64	0	63
経費（除く臨時処理分）	27,340	△ 61	27,401
人件費	15,181	△ 13	15,194
物件費	10,905	△ 65	10,970
税金	1,253	17	1,236
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	16,217	738	15,479
コア業務純益	11,019	△ 1,692	12,712
① 一般貸倒引当金繰入額	△ 214	△ 214	－
業務純益	16,432	953	15,479
うち国債等債券損益（５勘定尻）	5,198	2,431	2,766
臨時損益	△ 12,893	△ 4,438	△ 8,454
② 不良債権処理額	6,854	3,307	3,547
貸出金償却	4,311	1,245	3,065
個別貸倒引当金繰入額	2,181	2,181	－
債権売却損	34	△ 315	350
偶発損失引当金繰入額	75	75	－
信用保証協会責任共有制度負担金	251	119	131
(貸倒償却引当費用①＋②)	6,639	3,092	3,547
償却債権取立益	1,112	1,112	－
株式等関係損益	△ 7,172	△ 2,389	△ 4,782
株式等売却益	140	△ 600	741
株式等売却損	2,711	2,466	245
株式等償却	4,601	△ 678	5,279
その他臨時損益	21	146	△ 124
経常利益	3,539	△ 3,484	7,024
特別損益	△ 69	△ 1,589	1,520
③うち貸倒引当金戻入益	－	△ 620	620
④うち偶発損失引当金戻入益	－	△ 3	3
うち固定資産処分損益	△ 69	15	△ 84
固定資産処分益	0	△ 1	1
固定資産処分損	69	△ 16	85
税引前当期純利益	3,470	△ 5,074	8,544
法人税、住民税及び事業税	40	－	40
法人税等調整額	3,486	△ 116	3,602
法人税等合計	3,526	△ 116	3,642
当期純利益	△ 55	△ 4,958	4,902

貸倒償却引当費用①＋②－③－④	6,639	3,716	2,923

【連結】 （単位：百万円）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
連結粗利益	43,715	650	43,065
資金利益	35,837	△ 1,928	37,766
役務取引等利益	2,613	144	2,469
その他業務利益	5,263	2,434	2,829
営業経費	28,131	△ 80	28,212
①貸倒償却引当費用	7,374	3,472	3,901
貸出金償却	4,509	1,089	3,419
個別貸倒引当金繰入額	2,626	2,626	－
一般貸倒引当金繰入額	△ 123	△ 123	－
債権等売却損	34	△ 315	350
偶発損失引当金繰入額	75	75	－
信用保証協会責任共有制度負担金	251	119	131
償却債権取立益	1,129	1,129	－
株式等関係損益	△ 7,172	△ 2,389	△ 4,782
その他	1,433	38	1,395
経常利益	3,599	△ 3,963	7,563
特別損益	△ 60	△ 1,666	1,606
②うち貸倒引当金戻入益	－	△ 692	692
③うち偶発損失引当金戻入益	－	△ 3	3
税金等調整前当期純利益	3,539	△ 5,630	9,169
法人税、住民税及び事業税	299	30	269
法人税等調整額	3,479	△ 110	3,589
法人税等合計	3,779	△ 79	3,859
少数株主利益	△ 164	△ 557	393
当期純利益	△ 75	△ 4,993	4,917

貸倒償却引当費用（①－②－③）	7,374	4,168	3,205

（注）連結粗利益 ＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（その他業務収益－その他業務費用）

（連結対象会社数） （単位：社）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
連結子会社数	4	－	4
持分法適用会社数	－	－	－

２．主要勘定【単体】

預金残高

（単位：百万円）

	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
預金	2,345,705	17,754	56,777	2,327,951	2,288,928
うち定期性預金	1,206,727	△ 9,632	△ 14,109	1,216,359	1,220,836
うち流動性預金	1,138,978	27,387	70,886	1,111,591	1,068,091

※譲渡性預金を除く。

貸出金残高

（単位：百万円、％）

	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
貸出金	1,651,144	12,335	27,209	1,638,808	1,623,934
うち個人及び中小企業等貸出金	1,312,013	3,317	3,045	1,308,695	1,308,967
貸出金に占める割合	79.46	△ 0.39	△ 1.14	79.85	80.60

有価証券残高

（単位：百万円）

	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
有価証券	569,783	△ 102,353	△ 69,010	672,137	638,794
うち国債	260,597	△ 33,242	△ 10,669	293,840	271,267

預り資産残高

（単位：百万円）

	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
預り資産	317,031	20,406	47,428	296,624	269,602
公共債	131,959	△ 6,605	△ 15,390	138,564	147,349
投資信託	53,503	4,294	938	49,209	52,564
個人年金	131,568	22,718	61,879	108,850	69,689

３．利鞘【単体】

（単位：％）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	1.56	△ 0.16	1.72
（イ）貸出金利回り	1.92	△ 0.16	2.08
（ロ）有価証券利回	0.92	△ 0.15	1.07
(2) 資金調達原価 (B)	1.24	△ 0.06	1.30
（イ）預金等利回り	0.07	△ 0.03	0.10
（ロ）外部負債利回	0.09	0.03	0.06
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.32	△ 0.10	0.42
（参考）預貸金利鞘（国内）	0.69	△ 0.09	0.78
（参考）総資金利鞘（国内）	0.31	△ 0.09	0.40

４．有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
国債等債券損益（５勘定尻）	5,198	2,431	2,766
売却益	5,610	2,562	3,048
償還益	－	－	－
売却損	412	130	281
償還損	－	－	－
償却	－	－	－
株式等損益（３勘定尻）	△ 7,172	△ 2,389	△ 4,782
売却益	140	△ 600	741
売却損	2,711	2,466	245
償却	4,601	△ 678	5,279

５．自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	平成24年3月末（速報値）	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
(1) 自己資本比率	10.98%	△ 0.30%	0.01%	11.28%	10.97%
基本的項目（Tier Ⅰ）比率	10.37%	△ 0.30%	0.01%	10.67%	10.36%
(2) 基本的項目（Tier Ⅰ）	117,467	△ 2,478	△ 937	119,946	118,404
(3) 補完的項目	7,282	50	△ 88	7,231	7,370
㈠一般貸倒引当金	7,073	51	△ 65	7,022	7,139
㈡土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%相当額	208	△ 0	△ 22	209	230
(4) 控除項目	404	－	－	404	404
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	124,344	△ 2,428	△ 1,025	126,772	125,370
(6) リスクアセット	1,131,816	8,231	△ 10,547	1,123,584	1,142,364

【連結】

（単位：百万円）

	平成24年3月末（速報値）	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
(1) 自己資本比率	11.13%	△ 0.29%	0.00%	11.42%	11.13%
基本的項目（Tier Ⅰ）比率	10.52%	△ 0.29%	0.00%	10.81%	10.52%
(2) 基本的項目（Tier Ⅰ）	119,762	△ 2,483	△ 1,121	122,245	120,883
(3) 補完的項目	7,318	46	△ 91	7,271	7,410
㈠一般貸倒引当金	7,110	47	△ 68	7,062	7,179
㈡土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%相当額	208	△ 0	△ 22	209	230
(4) 控除項目	404	－	－	404	404
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	126,676	△ 2,436	△ 1,212	129,112	127,888
(6) リスクアセット	1,137,685	7,633	△ 11,027	1,130,052	1,148,713

Ⅱ 貸出金等の状況【単体】

1．リスク管理債権の状況

（単位：百万円）

		平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	782	△ 810	△ 1,456	1,593	2,239
	延滞債権額	36,515	2,311	5,394	34,203	31,120
	３ケ月以上延滞債権額	32	△ 41	△ 99	73	131
	貸出条件緩和債権額	3,802	△ 232	△ 1,306	4,034	5,109
	合計	41,132	1,227	2,531	39,905	38,600
貸出金残高（末残）		1,651,144	12,335	27,209	1,638,808	1,623,934
貸出金残高比	破綻先債権額	0.04%	△ 0.05 %	△ 0.09 %	0.09%	0.13%
	延滞債権額	2.21%	0.13 %	0.30 %	2.08%	1.91%
	３ケ月以上延滞債権額	0.00%	0.00 %	0.00 %	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.23%	△ 0.01 %	△ 0.08 %	0.24%	0.31%
	合計	2.49%	0.06 %	0.12 %	2.43%	2.37%

2．貸倒引当金の状況

（単位：百万円）

	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
貸倒引当金	16,909	△ 1,707	892	18,617	16,016
一般貸倒引当金	8,205	△ 71	△ 214	8,277	8,419
個別貸倒引当金	8,704	△ 1,635	1,107	10,340	7,596

3．リスク管理債権に対する引当率

	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
部分直接償却前※	56.72%	△ 5.37 %	△ 5.96 %	62.09%	62.68%
部分直接償却後	41.11%	△ 5.54 %	△ 0.38 %	46.65%	41.49%

※リスク管理債権に対する部分直接償却前の引当率は、リスク管理債権及び貸倒引当金から部分直接償却累計額を控除せずに算出しております。

４．金融再生法開示債権

（単位：百万円）

	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,731	463	△ 512	6,267	7,243
危険債権	30,864	1,057	4,443	29,806	26,421
要管理債権	3,834	△ 274	△ 1,406	4,108	5,240
小計（A）	41,430	1,246	2,524	40,183	38,905
正常債権	1,618,964	10,747	23,842	1,608,216	1,595,121
合計（総与信額）（B）	1,660,394	11,994	26,366	1,648,399	1,634,027
総与信額に占める割合(A)÷(B)×100	2.49 %	0.06 %	0.11 %	2.43 %	2.38 %

５．金融再生法開示債権の保全状況

（単位：百万円）

	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
保全額（C）	34,864	305	2,349	34,559	32,515
貸倒引当金	10,725	△ 1,740	965	12,466	9,760
特定債務者引当金	－	－	－	－	－
担保保証等	24,138	2,045	1,383	22,093	22,754
保全率（C）/（A）×100	84.15 %	△ 1.85 %	0.58 %	86.00 %	83.57 %

６．業種別貸出金

（単位：百万円）

	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
貸出金合計	1,651,144	12,335	27,209	1,638,808	1,623,934
製造業	164,134	6,303	5,971	157,831	158,162
農業、林業	6,839	△ 304	△ 9	7,143	6,849
漁業	82	△ 2	0	84	81
鉱業、採石業、砂利採取業	2,896	△ 21	△ 66	2,917	2,963
建設業	81,970	2,586	△ 864	79,383	82,835
電気・ガス・熱供給・水道業	8,007	2,831	1,705	5,176	6,301
情報通信業	4,467	79	△ 1,252	4,387	5,720
運輸業、郵便業	56,832	75	2,868	56,756	53,964
卸売業、小売業	163,839	1,663	△ 2,269	162,176	166,108
金融業、保険業	68,973	△ 6,212	△ 3,867	75,185	72,840
不動産業、物品賃貸業	296,250	△ 3,544	△ 5,589	299,794	301,839
各種サービス業	179,111	487	△ 1,268	178,624	180,380
地方公共団体	127,518	△ 909	14,382	128,427	113,135
その他（個人）	490,221	9,302	17,470	480,918	472,750